

コロナショックを機に更なる注目を集める 「NASDAQ100指数」

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

コロナショックからの回復を続ける米国株式市場において、とりわけNASDAQ100指数の堅調ぶりが目を引きまします。NASDAQ100指数とは、世界最大の新興企業向け市場、ナスダックに上場する、金融業を除く時価総額上位100社の株式で構成される株価指数です。銘柄数はナスダック市場全体の4%程度ながら、時価総額ベースでは約75%を占めており(2020年7月末時点)、足元の構成銘柄には、GAFAM(Google(持株会社アルファベット)、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft)に代表される世界最大級のテクノロジー企業が顔を並べます。このように、革新的な技術やサービスで世界を席巻するイノベーション企業で構成される同指数は、近年目覚ましい成長を遂げてきました。

コロナショックは米国株式市場に大きな動揺をもたらしましたが、同指数はその影響が相対的に小さかった上、早々に回復を遂げたことで更なる注目を集めています。こうした背景には、感染拡大がもたらした「ゼロ・コンタクト社会」実現の必要性から、かつてない勢いで社会のデジタル化が進行したことが挙げられます。

なお、同指数には、大型銘柄の動きに影響されやすく、値動きが大きいという特徴があります。また、米国では新型コロナウイルスの感染が拡大傾向にあり、先行きの不透明感が強い状況です。しかし、「ウィズ・コロナ」の時代にあって、社会のデジタル化の流れはより加速すると予想されることから、引き続きテクノロジー関連銘柄への注目度は高く、中長期的な成長が期待できると考えられます。

NASDAQ100指数構成銘柄

(2020年7月末時点、時価総額は億米ドル)

■NASDAQ100指数の時価総額構成上位銘柄

	銘柄名	時価総額	国名	業種
1	アップル	18,173	米国	情報技術
2	アマゾン・ドット・コム	15,852	米国	一般消費財・サービス
3	マイクロソフト	15,514	米国	情報技術
4	アルファベット(クラスA)*	10,103	米国	コミュニケーション・サービス
5	アルファベット(クラスC)**	10,103	米国	コミュニケーション・サービス
6	フェイスブック	7,227	米国	コミュニケーション・サービス
7	テスラ	2,666	米国	一般消費財・サービス
8	エヌビディア	2,611	米国	情報技術
9	ペイパル・ホールディングス	2,300	米国	情報技術
10	ネットフリックス	2,156	米国	コミュニケーション・サービス

■世界企業の時価総額ランキング(ご参考)

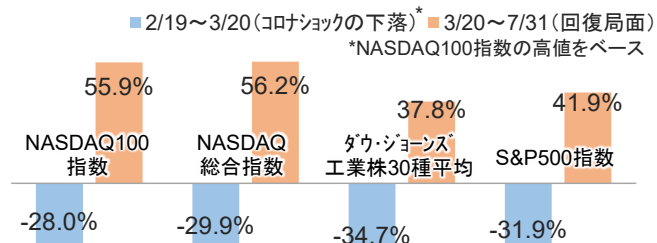
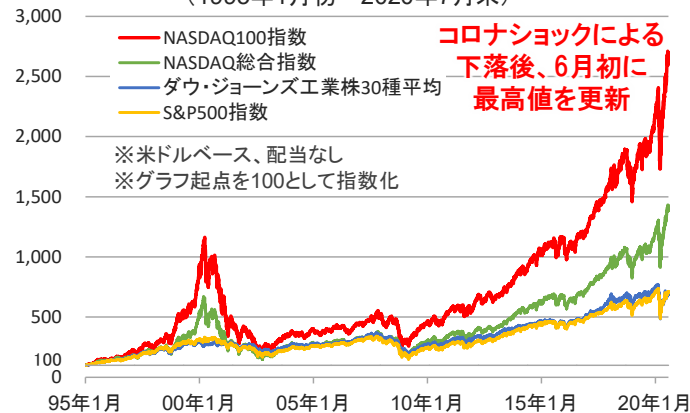
	銘柄名	時価総額	国名	業種
1	アップル	18,173	米国	情報技術
2	サウジ・アラビアン・オイル	17,596	サウジアラビア	エネルギー
3	アマゾン・ドット・コム	15,852	米国	一般消費財・サービス
4	マイクロソフト	15,514	米国	情報技術
5	アルファベット	10,103	米国	コミュニケーション・サービス
6	フェイスブック	7,227	米国	コミュニケーション・サービス
7	アリババ・グループ・ホールディング	6,734	中国	一般消費財・サービス
8	テンセント・ホールディングス	6,602	中国	コミュニケーション・サービス
9	パークシャー・ハサウェイ	4,757	米国	金融
10	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,838	米国	ヘルスケア

*議決権が付与された株式 **議決権が付与されていない株式
 ※時価総額は企業的全発行済株式の時価総額を記載しています。
 ※業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類を記載しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

代表的な米国株価指数の推移と期間別騰落率

(1995年1月初～2020年7月末)



※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。